

上場会社名 株式会社デジタルホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2389 URL <https://digital-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 野内 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員グループCFO (氏名) 加藤 毅之 TEL 03-5745-3611
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	12,556	7.6	1,606	313.4	2,773	489.2	1,791	376.3
2023年12月期第3四半期	11,669	△9.4	388	△22.6	470	△6.2	376	△93.6

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 3,382百万円 (201.5%) 2023年12月期第3四半期 1,121百万円 (△79.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBIT ※1		EBITDA ※2	
	円 銭	円 銭	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	102.61	-	2,770	497.8	3,068	248.3
2023年12月期第3四半期	21.53	-	463	△95.1	881	△91.0

(注) ※1 EBIT=税金等調整前四半期純利益+支払利息-受取利息

※2 EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+償却費+株式報酬費用+減損損失

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	48,126	34,402	63.4
2023年12月期	50,283	33,892	58.3

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 30,519百万円 2023年12月期 29,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	75.00	75.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2023年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当（特別配当） 30円00銭

2024年12月期（予想） 期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当（特別配当） 20円00銭

・2023年12月期より配当については、のれん償却前親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向20%又はDOE（株主資本配当率）3%のいずれか大きい金額を目標としております。

・2024年12月期の配当予想については、本日（2024年11月6日）に公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご高覧ください。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
通期	16,100	△1.0	1,000	62.3	1,900	402.5	1,300	447.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	17,459,907株	2023年12月期	17,459,907株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	17,459,907株	2023年12月期3Q	17,459,907株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）2024年12月期業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年11月6日（水）に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 2024年12月期業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、近年の資源価格の高騰等に伴う物価上昇の日本経済への影響や、中長期的な少子高齢化に伴う人口減少による国内市場への影響等が懸念される一方で、生成AI等の飛躍的な技術革新により、大量のデータとデジタル技術を活用した、従来の製品やサービス・ビジネスモデルを変革するデジタルトランスフォーメーション(DX)の実現を目指す動きがより一層活発化しております。また、内閣府が提唱する、サイバー(仮想)空間とフィジカル(現実)空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会:「Society5.0」の実現が進んでいくと考えており、当社グループが提供していくデジタルシフト関連のプロダクト及びサービスに対する需要は更に高まると予想しております。

当社グループは持続的な成長の実現に向け、以下に記載する施策に重点的に取り組み、売上の向上、収益性の改善、組織基盤の強化を確立し、企業価値を向上させていくよう努めてまいります。

具体的な施策内容は以下のとおりです。

<重点施策>

- ① グループアセット集約による顧客への提供付加価値の進化
2024年4月にグループ連結子会社の統廃合を行いました。これにより、営業連携強化による広告とDXの統合提案を更に加速させ、顧客の事業成長に貢献するとともに、グループ内における重複機能等のコストを削減し、効率的なグループ経営を進めてまいります。
- ② 広告産業変革(AX: Advertising Transformation、以下、「AX」という。)の成長加速
株式会社バンカブルが提供する広告費を対象とした分割・後払いサービスであるAD YELLを中心とした既存サービスの更なる顧客の獲得と、新サービスによるクロスセルの実施により、事業を拡張させてまいります。

また、2024年10月22日付けで開示しております「募集新株予約権(有償ストック・オプション)の発行に関するお知らせ」のとおり、上記重点施策を含めた今後の中期的な当社グループの業績拡大及び企業価値向上に対するコミットメントを目的として、当社及び当社子会社の取締役及び従業員(上級執行役員、執行役員)に対し、有償にて新株予約権を発行しております。

上記経営方針に基づいた事業推進の結果、当第3四半期連結会計期間における業績は収益5,083百万円(前年同期比3.8%増)、売上総利益3,405百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益1,270百万円(前年同期比33.7%増)、EBIT1,199百万円(前年同期比18.8%増)、EBITDA1,314百万円(前年同期比13.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益315百万円(前年同期比58.3%減)となりました。

上記の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は収益12,556百万円(前年同期比7.6%増)、売上総利益8,590百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益1,606百万円(前年同期比313.4%増)、EBIT2,770百万円(前年同期比497.8%増)、EBITDA3,068百万円(前年同期比248.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,791百万円(前年同期比376.3%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「デジタルシフト事業」及び「広告事業」から、「Marketing事業」及び「Financial Services事業」に変更するとともに、「金融投資事業」を「Investment事業」にセグメント名称を変更しております。当期実績との比較可能性を担保するため、経営成績に関する説明内の前年同期実績及び前年同期比については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<Marketing事業>

Marketing事業は、株式会社オプトが提供するデジタル広告支援を中心に、デジタルマーケティング支援及びDX開発等で構成されております。

Marketing事業の当第3四半期連結会計期間における業績は、収益2,748百万円（前年同期比7.6%減）、売上総利益1,875百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益328百万円（前年同期比31.5%増）、EBIT331百万円（前年同期比35.3%増）、EBITDA386百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

上記の結果、Marketing事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、収益8,860百万円（前年同期比3.8%減）、売上総利益6,163百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益1,527百万円（前年同期比40.4%増）、EBIT1,518百万円（前年同期比39.8%増）、EBITDA1,681百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

<Financial Services事業>

Financial Services事業は、株式会社バンカブルが提供する広告費等の分割・後払いサービス事業等で構成されております。

Financial Services事業の当第3四半期連結会計期間における業績は、収益113百万円（前年同期比21.3%増）、売上総利益91百万円（前年同期比12.4%増）、営業損失1百万円（前年同期は営業損失94百万円）、EBIT△18百万円（前年同期は△94百万円）、EBITDA13百万円（前年同期は△88百万円）となりました。

上記の結果、Financial Services事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、収益367百万円（前年同期比42.8%増）、売上総利益303百万円（前年同期比40.7%増）、営業損失360百万円（前年同期は営業損失241百万円）、EBIT△377百万円（前年同期はEBIT△241百万円）、EBITDA△318百万円（前年同期はEBITDA△228百万円）となりました。

<Investment事業>

Investment事業は、株式会社デジタルホールディングス、Bonds Investment Group株式会社、BIG1号投資事業有限責任組合、BIG2号投資事業有限責任組合、BIG SX1号投資事業有限責任組合、及びOPT America, Inc.にて運用を行う投資事業で構成されております。

Investment事業の当第3四半期連結会計期間における業績は、株式売却等により収益2,227百万円（前年同期比21.2%増）、売上総利益1,442百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益1,408百万円（前年同期比2.6%減）、EBIT1,351百万円（前年同期比11.1%減）、EBITDA1,361百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

上記の結果、Investment事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、収益3,365百万円（前年同期比50.7%増）、売上総利益2,145百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益2,027百万円（前年同期比25.0%増）、EBIT3,209百万円（前年同期比87.4%増）、EBITDA3,227百万円（前年同期比82.1%増）となりました。

当社では投資成果の透明性を高めることを目的として、IRR（Internal Rate of Return）を開示しております。当第3四半期連結会計期間末時点での税引後IRRは19.0%となりました。なお、IRR算定対象となる銘柄は2013年度以降に金融投資事業で投資した銘柄を算定対象とし、5ページの脚注にて算出方法の詳細を開示しております。また、AUM（Assets Under Management）は、保有する株式の売却等により前四半期末比16.5%減の13,068百万円となりました。

<株式会社デジタルホールディングス（以下、「HD」という。）管理コスト>

HD管理部門における当第3四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費は、462百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

上記の結果、HD管理部門の当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、1,588百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

(参考) 当第3四半期連結累計期間における報告セグメント別の収益・営業利益・EBIT・EBITDA

(％は前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		EBIT (注) 1		EBITDA (注) 2	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
Marketing事業	8,860	△3.8	1,527	40.4	1,518	39.8	1,681	24.2
Financial Services事業	367	42.8	△360	-	△377	-	△318	-
Investment事業	3,365	50.7	2,027	25.0	3,209	87.4	3,227	82.1
調整額	△37	-	△1,588	-	△1,580	-	△1,522	-
合計	12,556	7.6	1,606	313.4	2,770	497.8	3,068	248.3

(注) 1. EBIT=税金等調整前四半期純利益+支払利息-受取利息

2. EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+償却費+株式報酬費用+減損損失

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて2,157百万円減少し、48,126百万円となりました。

流動資産は36,830百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,668百万円減少しております。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が1,712百万円減少したこと及び営業投資有価証券が968百万円減少したことによるものであります。

固定資産は11,296百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,511百万円増加しております。これは主に、投資有価証券が711百万円増加したこと及び関連会社株式が665百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ2,667百万円減少し、13,724百万円となりました。

流動負債は8,800百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,994百万円減少しております。これは主に、買掛金が1,289百万円減少したこと及び、1年内返済予定の長期借入金が1,000百万円減少したことによるものであります。

固定負債は4,924百万円となり、前連結会計年度末に比べて327百万円増加しております。これは主に繰延税金負債が324百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ510百万円増加し、34,402百万円となりました。

これは主に、配当金の支払により利益剰余金が1,309百万円及び非支配株主持分が681百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,791百万円、その他有価証券評価差額金が679百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より974百万円増加し、19,835百万円となりました。これは営業活動及び投資活動により獲得した資金が、財務活動により使用した資金を上回ったことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は4,121百万円（前年同期は4,669百万円の減少）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額が1,289百万円発生したものの、税金等調整前当期純利益を2,761百万円計上したこと、売上債権及び契約資産の増加額が1,712百万円、法人税等の還付額が1,697百万円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は678百万円（前年同期は1,194百万円の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が668百万円発生したものの、投資有価証券の払戻による収入が1,456百万円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は3,787百万円（前年同期は2,901百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が1,000百万円、親会社による配当金の支払による支出が1,308百万円及び非支配株主への払戻による支出が1,562百万円発生したことによるものであります。

(4) 2024年12月期業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月9日に公表いたしました2024年12月期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2024年11月6日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(脚注) IRR (Internal Rate of Return)

IRR算定の前提条件

- ・ 計算対象銘柄：2013年から2024年9月末までに金融投資事業で投資した銘柄
- ・ 計算基準日：2024年9月末
- ・ 算定方法
 - 1) 減損銘柄の取扱
減損時の純資産額で売却したと仮定して算定
 - 2) 直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄の取扱
当該資金調達時の株式価値評価額で売却したと仮定して算定
 - 3) IPO銘柄
計算基準日の時価で売却したと仮定して算定
 - 4) ファンド銘柄
2024年9月末以前の回収額と2024年9月末時点の簿価を用いてIRRを算定
 - 5) 上記以外の銘柄
売却、減損、ファイナンス（株式による資金調達）、IPO等により取得価額に変動がない銘柄は、算定基準日に取得価額で売却したと仮定して算定
- ・ IRR計算時における法人税の取り扱い：法人税を考慮

AUM (Assets Under Management)

関連会社株式は帳簿価額、営業投資有価証券及び投資有価証券は減損考慮後の公正価値の合計額

営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値は銘柄ごとに区分し以下にて算定しております。

- ・ 投資額が少額な銘柄：取得価額
- ・ 上場会社である銘柄：2024年9月末時点の市場価格
- ・ 直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄：当該ファイナンス価額に基づいた評価額
- ・ 上記以外の銘柄については、事業の状況に応じて、マルチプル法・DCF法・純資産法に分類して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,860	19,835
受取手形、売掛金及び契約資産	8,189	6,476
営業投資有価証券	5,552	4,584
棚卸資産	4	14
未収入金	5,510	5,360
その他	2,563	957
貸倒引当金	△183	△399
流動資産合計	40,498	36,830
固定資産		
有形固定資産	216	177
無形固定資産		
のれん	491	396
その他	480	447
無形固定資産合計	971	844
投資その他の資産		
関連会社株式	—	665
投資有価証券	7,848	8,559
敷金及び保証金	299	299
繰延税金資産	444	750
その他	4	4
貸倒引当金	—	△3
投資その他の資産合計	8,597	10,275
固定資産合計	9,785	11,296
資産合計	50,283	48,126
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,898	6,609
短期借入金	—	84
1年内返済予定の長期借入金	1,000	—
未払法人税等	39	157
契約負債	38	95
賞与引当金	372	145
その他	2,445	1,707
流動負債合計	11,794	8,800
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
繰延税金負債	423	747
資産除去債務	173	176
固定負債合計	4,596	4,924
負債合計	16,391	13,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,212	8,212
資本剰余金	3,843	3,843
利益剰余金	14,043	14,525
株主資本合計	26,098	26,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,356	2,036
為替換算調整勘定	1,872	1,902
その他の包括利益累計額合計	3,229	3,938
新株予約権	0	0
非支配株主持分	4,563	3,882
純資産合計	33,892	34,402
負債純資産合計	50,283	48,126

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
収益	11,669	12,556
売上原価	3,441	3,965
売上総利益	8,227	8,590
販売費及び一般管理費	7,839	6,984
営業利益	388	1,606
営業外収益		
持分法による投資利益	—	513
投資事業組合運用益	91	642
その他	3	20
営業外収益合計	94	1,176
営業外費用		
支払利息	8	9
その他	4	0
営業外費用合計	12	9
経常利益	470	2,773
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25
事業譲渡益	—	2
その他	0	1
特別利益合計	0	29
特別損失		
固定資産除却損	6	8
減損損失	10	16
子会社清算損	—	16
その他	—	0
特別損失合計	16	41
税金等調整前四半期純利益	454	2,761
法人税等	199	△38
四半期純利益	255	2,799
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△120	1,008
親会社株主に帰属する四半期純利益	376	1,791

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	255	2,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	552
為替換算調整勘定	854	29
その他の包括利益合計	866	582
四半期包括利益	1,121	3,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,348	2,501
非支配株主に係る四半期包括利益	△226	881

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	454	2,761
減価償却費	258	168
のれん償却額	80	94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	75	218
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△363	△227
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	8	9
投資事業組合運用損益 (△は益)	△91	△642
減損損失	10	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△25
子会社清算損益 (△は益)	—	16
持分法による投資損益 (△は益)	—	△513
事業譲渡損益 (△は益)	—	△2
固定資産除却損	6	8
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,560	1,712
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	27	818
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,230	△1,289
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,650	149
未払金の増減額 (△は減少)	629	△688
未払費用の増減額 (△は減少)	70	△100
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8	254
その他	△91	△14
小計	△1,235	2,725
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△8	△9
法人税等の支払額	△3,427	△292
法人税等の還付額	2	1,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,669	4,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63	—
無形固定資産の取得による支出	△201	△142
投資有価証券の取得による支出	△639	△668
投資有価証券の売却による収入	—	28
投資有価証券の払戻による収入	167	1,456
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△458	—
事業譲渡による収入	—	2
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,194	678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	84
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,233	△1,000
新株予約権の発行による収入	0	—
非支配株主への払戻による支出	△1,499	△1,562
配当金の支払額	△1,168	△1,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,901	△3,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	261	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,503	974
現金及び現金同等物の期首残高	26,471	18,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,968	19,835

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Marketing 事業	Financial Services事業	Investment 事業	計		
収益						
外部顧客からの 収益	9,178	257	2,232	11,669	—	11,669
セグメント間の 内部収益又は振 替高	29	△0	△0	29	△29	—
計	9,208	257	2,232	11,699	△29	11,669
セグメント利益又 は損失(△)	1,088	△241	1,621	2,468	△2,079	388

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,079百万円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト等△2,073百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

1 報告セグメントごとの収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Marketing 事業	Financial Services事業	Investment 事業	計		
収益						
外部顧客からの 収益	8,823	367	3,365	12,556	—	12,556
セグメント間の 内部収益又は振 替高	37	△0	△0	37	△37	—
計	8,860	367	3,365	12,593	△37	12,556
セグメント利益又 は損失 (△)	1,527	△360	2,027	3,195	△1,588	1,606

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,588百万円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト等△1,588百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、グループ経営資源を集約し、多様な顧客ニーズへの対応と営業効率の両立を含む、経営効率を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「デジタルシフト事業」及び「広告事業」から、「Marketing事業」及び「Financial Services事業」に変更するとともに、「金融投資事業」を「Investment事業」にセグメント名称を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。